

証券コード 9273
2020年9月8日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
コア商事ホールディングス株式会社
代表取締役社長 首 藤 利 幸

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申しあげます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年9月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2020年9月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県横浜市中区山下町10番地
ホテルニューグランド
本館2階「レインボーボールルーム」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第6期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第6期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ご来場を見合わせていただくことも  
ご検討いただき、書面による事前の議決権行使をご活用くださいますようお願い  
申しあげます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が  
生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<https://www.koashoji-hd.com/>）に掲載させていただきます。

当社は株主総会において、ご来場いただくことができない株主様との公平性を  
勘案し、お土産の配布を行っておりません。

## 【お知らせ】

### 第6回定時株主総会における 新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた株主総会における当社の対応について、下記のとおりご案内いたしますとともに、株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

#### (1) 株主様へのお願い

- ・今回の株主総会につきましては、株主様の健康と安全を第一に考え、接触感染リスク低減のため座席間隔を拡げることから、ご用意できる席数が限られます。  
当日ご来場いただきましても、ご入場いただけない可能性がございます。健康状態に関わらず、可能な限り株主総会へのご来場を見合わせていただきますようお願いいたします。
- ・特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方は、ご来場をお控えいただくことをお勧めいたします。
- ・議決権の行使につきましては、書面による議決権行使が可能ですので、是非そちらのご利用もご検討くださいますようお願いいたします。

#### (2) ご来場される株主様へのお願い

- ・会場入り口にて非接触型体温計で体温を確認させていただきます。体調不良と見受けられる方には、ご入場をお控えいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・ご来場される株主様におかれましては、マスクの着用や、アルコール消毒液の使用等、感染防止のための措置にご協力ください。

#### (3) 当社の対応について

- ・当社役員及び運営スタッフは、原則マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付や会場内各所にアルコール消毒液を設置いたします。
- ・株主総会の議事は、例年より短縮して行う予定です。
- ・密集とならないよう、会場内の座席は間隔を空けて配置するため、座席数が例年より少なくなっております。あらかじめご了承ください。
- ・今後の状況により、株主総会の運営方法について変更等がある場合には、当社ウェブサイト (<https://www.koashoji-hd.com/>) にてご案内いたしますので、ご確認くださいようお願いいたします。

## (添付書類)

### 事業報告

( 2019年 7月 1日から  
2020年 6月30日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を原因とする世界的規模で経済が下振れし、先行きが不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）において、「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、日本ジェネリック製薬協会の分析によれば、2019年度第4四半期（2020年1月～3月）のジェネリック医薬品使用割合は78.5%まで高まってきております。その一方で、2019年10月には消費税率引上げに伴う薬価改定、2020年4月には通常の薬価改定と、短期間に薬価改定が実施され、さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太方針2020）において、「本年の薬価調査を踏まえて行う2021年度の薬価改定については、骨太方針2018等の内容に新型コロナウイルス感染症による影響も勘案して、十分に検討し、決定する。」とされ、価格の引下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは、事業理念“New Business Model Innovation”に基づき、ジェネリック医薬品原薬の輸入商社と、注射剤中心の医療用医薬品の製造販売機能を併せもつビジネスモデルで、高品質で安価な原薬を日本市場に安定的に供給するとともに、自社開発品の製造・販売や大手医薬品メーカーからの製造受託を通じて、医薬品業界における多様なニーズに対応しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度の業績への影響は軽微なものでありました。また、2021年6月期より連結納税の適用を受けることから、同制度の適用を前提とした会計処理を行った結果、繰延税金資産計上に伴い税金費用が減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,034百万円（前期比5.4%増）、営業利益2,329百万円（前期比92.4%増）、経常利益2,367百万円（前期比85.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,745百万円（前期比167.0%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、高脂血症用剤用原薬等の販売が取引先の在庫調整による需要減や競合他社の参入により減少したものの、抗生物質製剤、催眠鎮静剤、抗がん剤等の販売の増加等により、当連結会計年度の売上高は11,481百万円（前期比2.6%減）となりました。一方で、利益率の低い取引の減少を利益率の高い取引の増加で補うこと等売上構成の変化によりセグメント利益は1,909百万円（前期比18.6%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,164百万円が含まれており、当該内部売上を控除した外部顧客への売上高は10,316百万円となっております。

#### 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、第2四半期より開始した一部製品の受託製造が堅調に推移し、売上高は5,717百万円（前期比32.1%増）、セグメント利益は452百万円（前期は331百万円の損失）となりました。

#### 事業別売上高

| 事業区分      | 第5期<br>(2019年6月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第6期<br>(2020年6月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|-----------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|----------|-------|
|           | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額       | 増減率   |
| 原薬販売事業    | 10,877百万円                      | 71.5% | 10,316百万円                      | 64.3% | △561百万円  | △5.2% |
| 医薬品製造販売事業 | 4,328                          | 28.5  | 5,717                          | 35.7  | 1,389    | 32.1  |
| 合計        | 15,206                         | 100.0 | 16,034                         | 100.0 | 828      | 5.4   |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は145百万円で、その主なものは次のとおりであります。

原薬販売事業 コーア商事株式会社 医薬分析センター 分析能力向上を目的とした設備投資

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響について

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、世界10ヶ国以上90社以上の原薬製造業者より輸入仕入を行っております。物流面での遅延、納期末確定が一部続いているものの、現在まで欠品等は発生しておりません。

当社グループといたしましては、医薬品製造販売業者が必要とする原薬を必要な時期に問題なく納入できるような体制をとっております。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、一部製品が長期処方の影響で品薄となっておりますが、サプライヤー及び原薬販売業者からの情報収集に引き続き努めております。また、製造現場におきましては、行政からの要請を受け入れ労務面に配慮しつつ衛生管理を実施しており、生産活動に影響がないように取り組んでおります。

以上のことから、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業活動における影響は軽微なものであり、輸入が滞るリスクや為替相場が変動し原料の仕入価格が急激に変動するリスク等があるものの、現在の在庫状況から業績に対する影響も軽微なものと認識しております。また、手元資金・借入による必要資金は確保されており、不測の事態に対する調達に懸念はないと考えております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 3 期<br>(2017年6月期) | 第 4 期<br>(2018年6月期) | 第 5 期<br>(2019年6月期) | 第 6 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年6月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 15,133              | 14,825              | 15,206              | 16,034                           |
| 経 常 利 益(百万円)             | 1,558               | 1,273               | 1,276               | 2,367                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 1,143               | 734                 | 653                 | 1,745                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 122.07              | 78.35               | 66.00               | 176.20                           |
| 総 資 産(百万円)               | 19,171              | 21,589              | 22,088              | 22,902                           |
| 純 資 産(百万円)               | 11,865              | 12,986              | 13,409              | 14,915                           |
| 1株当たり純資産 (円)             | 1,266.98            | 1,311.08            | 1,353.80            | 1,505.91                         |

- (注) 1. 2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。第3期(2017年6月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社グループは、第4期から会社法第444条に定める連結計算書類を作成しております。第3期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき監査を受けた連結財務諸表の数値を記載しておりますが、会社法第444条第4項に定める監査等委員会及び会計監査人の監査を受けておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 3 期<br>(2017年6月期) | 第 4 期<br>(2018年6月期) | 第 5 期<br>(2019年6月期) | 第 6 期<br>(当事業年度)<br>(2020年6月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)   | 500                 | 556                 | 2,067               | 627                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 129                 | 120                 | 1,583               | 141                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 118                 | 114                 | 1,503               | 159                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12.68               | 12.25               | 151.75              | 16.15                          |
| 総 資 産(百万円)     | 9,843               | 10,976              | 11,922              | 12,085                         |
| 純 資 産(百万円)     | 9,145               | 9,624               | 10,895              | 10,818                         |
| 1株当たり純資産 (円)   | 976.59              | 971.66              | 1,100.07            | 1,092.22                       |

(注) 2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。第3期(2017年6月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容   |
|---------------------|-------|----------|-----------|
| コ ー ア 商 事 株 式 会 社   | 20百万円 | 100.0%   | 原薬販売事業    |
| コ ー ア イ セ イ 株 式 会 社 | 480   | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |
| コーアバイオテックベイ株式会社     | 10    | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |
| コ ー ア 製 薬 株 式 会 社   | 27    | 100.0    | 医薬品製造販売事業 |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                       |
|---------------------------------|-----------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | コーア商事株式会社             |
| 特定完全子会社の住所                      | 神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 6,295百万円              |
| 当社の総資産額                         | 12,085百万円             |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの属する後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品の数量シェア80%が実現しつつあります。

その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

また、近年製造部門のアウトソーシングとして活用される傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による多少の競争は見込まれるものの、それを上回る長期収載品等先発医薬品企業からの製造受託拡大が予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは国民の健康を守る医薬品業界の一翼を担っている立場の者として、今後も高品質な医薬品の安定供給に努めつつ継続的な成長の実現及び収益力強化のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

##### ① 安心・安全・安価なジェネリック原薬を提供可能とする海外サプライヤーの拡充、連携強化

当社グループでは、現在、世界10ヵ国以上において90社以上の海外サプライヤーとのネットワークを形成し、高品質且つコスト競争力の高い原薬を取り揃え安定供給を実現しております。今後も新型コロナウイルスの影響による供給ルートへの影響を最小限に留め、また、薬価改定の影響等を踏まえ医薬品製造販売業者の多様なニーズに応えていくため、引き続き海外サプライヤーの新規開拓に加え、コア商事株式会社が所有するSIセンターにて高品質な原薬が得られる新規精製法、低コストで合成できる製造法等の開発に注力し、それを海外サプライヤーに技術導出する等、より連携を深め、安心・安全・安価なジェネリック原薬の提供に努めてまいります。

## ② 医薬分析センターの充実

当社グループでは、輸入医薬品原料専用の試験に特化した医薬分析センターを所有し、先端分析機器や異物混入防止のための専用サンプリング室も完備しており、抗がん剤等の高活性物質をはじめ各種品質試験、原薬の試験法及び規格の設定、検証（分析バリデーション）を行い、医薬品製造販売業者の新たな医薬品の製造販売承認取得に向けて幅広い支援を行うことで、商社機能以上の付加価値を提供しております。しかしながら、競合他社も当社グループと同等の設備投資、専門人材を配置することで、当社グループの競争力が一時的に低下する可能性も想定されます。これに対処すべく、引き続き当社グループ内のリソースを重点的に投下し、医薬分析機能の高度化、新規設備の導入等を実施し、原薬輸入商社ビジネスの業績拡大に努めてまいります。

## ③ 高薬理活性注射剤の製造受託

当社グループでは、注射剤製造における全ての剤形（バイアル、アンプル、シリンジ）に対応し、高い技術を要する凍結乾燥製剤の取扱いも行っております。また、高薬理活性領域における注射剤製造に注力すべく、2016年5月に高薬理活性注射剤の少量多品種製造を可能とする蔵王工場を新設しております。2017年12月より「維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とする『マキシカルシトール静注透析用シリンジ』の製造受託を開始しております。

今後は競合他社による高薬理活性領域における受託ビジネスの拡大、また他業態からの新規参入等により、受託ビジネスの経営環境が厳しくなることも予想されます。これに対処すべく当社グループでは、コアアイセイ株式会社の研究開発部署が中心となり、コア商事株式会社の原薬調達及び分析機能を活用した効率的な研究開発体制を構築しております。かかる体制のもと、コアアイセイ株式会社蔵王工場ではシリンジラインに続き、2019年6月にバイアルラインの引渡し完了し、同工場の強みである少量多品種製造の機能を活用し、多種多様且つ広範な受託製造の需要に応え、安定供給を果たしていくとともに、安定的な受託獲得に努めてまいります。

#### ④ 人材の採用及び育成

当社グループは、原薬販売事業及び医薬品製造販売事業を展開しておりますが、医薬品の分析、研究開発、製造等の各方面において優秀且つ専門的な人材が必要不可欠と考えております。上述のとおり、今後は高薬理活性注射剤の製造受託ビジネスを推進していくうえでは、取扱いに高度なノウハウを要する高薬理活性注射剤に係る知見若しくは製造経験を備えた人材の育成及び採用が重要であり、事業拡大にあわせた人員計画の策定、人材教育に取り組んでまいります。

#### ⑤ 内部管理体制の充実及び子会社の独占禁止法違反事案に関する再発防止

当社子会社であるコーアイセイ株式会社は、2019年1月に「炭酸ランタンOD錠」の販売価格決定に関し、独占禁止法に基づく公正取引委員会の立ち入り検査を受け、2019年6月4日同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、株主様並びに取引先様等関係各所に多大なご迷惑とご心配をおかけしました。

当社といたしましては、両命令を厳粛かつ真摯に受け止め、当該子会社であるコーアイセイ株式会社だけではなく、グループ全体において「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」、「会合における適正な競争に関するガイドライン」並びに内部通報窓口への連絡先を記載したコンプライアンスカードの配布、全役職員対象のコンプライアンス研修の継続実施等により、再発防止及びコンプライアンス遵守の徹底に取り組んでおります。

また、必要な組織体制や仕組みの構築と諸施策の実施並びに啓発活動の推進が経営上の最重要課題であると認識し、2019年5月10日にグループ全社の委員会として「内部統制委員会」を設置しております。

#### ⑥ 新型コロナウイルス感染症の対応

当社グループは新型コロナウイルス感染症について対応を行っております。

「1. 企業集団の現況 (1) 当事業年度の事業の状況」に「④新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響について」を記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 主要な事業内容 (2020年6月30日現在)

| 事業区分      | 事業内容                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 原薬販売事業    | ・ジェネリック医薬品原料の輸出入、並びにそれに付随する業務<br>・特徴のある医薬品原料及び製剤の導入と供給 |
| 医薬品製造販売事業 | ・ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売並びに受託製造                     |

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年6月30日現在)

① 当社

| 名称  | 所在地        |
|-----|------------|
| 本 社 | 神奈川県横浜市港北区 |

② 子会社

| 名称                      | 所在地                                                  |
|-------------------------|------------------------------------------------------|
| コア商事株式会社                | 本社（神奈川県横浜市港北区）、医薬分析センター（神奈川県横浜市港北区）、大阪社屋（大阪府大阪市東淀川区） |
| コアイセイ株式会社               | 本社（山形県山形市）、蔵王工場（山形県山形市）                              |
| コアバイオテック<br>ベ イ 株 式 会 社 | 本社（神奈川県横浜市港北区）                                       |
| コア製薬株式会社                | 本社（神奈川県横浜市港北区）                                       |

(7) 従業員の状況 (2020年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|----------|-------------|
| 原薬販売事業    | 81 (7) 名 | 1名減 (2名減)   |
| 医薬品製造販売事業 | 195 (14) | 16名減 (4名減)  |
| 全社 (共通)   | 20 (3)   | 3名増 (1名増)   |
| 合計        | 296 (24) | 14名減 (5名減)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 20 (3) 名 | 3名増 (1名増) | 44.1歳 | 3.5年   |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年6月30日現在)

| 借入先         | 借入額    |
|-------------|--------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 566百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 250    |
| 株式会社りそな銀行   | 100    |
| 株式会社きらやか銀行  | 3,279  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年6月30日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年6月30日現在)

① 発行可能株式総数 36,000,000株

② 発行済株式の総数 9,904,995株

③ 株主数 5,653名

④ 大株主

| 株 主 名                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 土 師             | 3,962千株 | 40.00%  |
| 首 藤 利 幸                 | 2,278   | 23.00   |
| 堀 江 淳 子                 | 285     | 2.88    |
| 石 綿 聰 明                 | 234     | 2.37    |
| 小 角 真 理                 | 201     | 2.03    |
| 岡 澤 明 子                 | 189     | 1.91    |
| 大 塚 里 津 子               | 121     | 1.23    |
| 川 口 謙                   | 109     | 1.11    |
| 松 井 証 券 株 式 会 社         | 90      | 0.92    |
| J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社 | 89      | 0.90    |

(注) 持株比率は自己株式 (290株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2020年6月30日現在）

| 会社における地位            | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                    |
|---------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長             | 首 藤 利 幸   | コーア商事株式会社代表取締役会長兼社長<br>コーアイセイ株式会社代表取締役会長<br>コーアバイオテックベイ株式会社<br>代表取締役会長<br>コーア製薬株式会社代表取締役会長 |
| 専 務 取 締 役           | 小 山 登 志 憲 | 営業部門担当                                                                                     |
| 取 締 役               | 廣 野 敏 博   | 生産部門担当<br>コーアイセイ株式会社代表取締役社長                                                                |
| 取 締 役               | 大 塚 里 津 子 | 品質部門担当<br>コーアバイオテックベイ株式会社<br>代表取締役社長                                                       |
| 取 締 役               | 小 松 美 代 子 | 財務経理・総務部門担当<br>財務経理部長                                                                      |
| 取 締 役               | 田 中 輝 幸   | 事業開発部門担当                                                                                   |
| 取 締 役<br>(監査等委員・常勤) | 定 延 紳 朗   |                                                                                            |
| 取 締 役<br>(監査等委員)    | 矢 野 千 秋   | 弁護士<br>矢野総合法律事務所代表<br>東京交通サービス株式会社社外取締役                                                    |
| 取 締 役<br>(監査等委員)    | 平 尾 禎 孝   |                                                                                            |
| 取 締 役<br>(監査等委員)    | 伊 藤 大 義   | 公認会計士<br>出光興産株式会社社外監査役                                                                     |

- (注) 1. 取締役矢野千秋氏、取締役平尾禎孝氏及び取締役伊藤大義氏は、社外取締役であります。なお、伊藤大義氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために定延紳朗氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、社外取締役である矢野千秋氏、平尾禎孝氏及び伊藤大義氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 額     |
|----------------------------|-----------|---------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(-) | 157百万円<br>(-) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4<br>(3)  | 23<br>(9)     |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 10<br>(3) | 181<br>(9)    |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第3回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第3回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額8百万円（取締役（監査等委員を除く）5名に対し7百万円、取締役（監査等委員）1名に対し0百万円。）

### ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

1. 監査等委員矢野千秋氏は、矢野総合法律事務所代表及び東京交通サービス株式会社社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
2. 監査等委員伊藤大義氏は、出光興産株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                   |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 矢野千秋 | <p>当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、弁護士としての法律に関する専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち11回に出席いたしました。監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。</p>           |
| 取締役<br>(監査等委員) 平尾禎孝 | <p>当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回全てに出席し、上場会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち12回全てに出席いたしました。監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。</p> |
| 取締役<br>(監査等委員) 伊藤大義 | <p>当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、公認会計士としての会計監査に関する専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち11回に出席いたしました。監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。</p>       |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 33,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33,000    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 上記の報酬等の他に、前事業年度の監査に係る追加報酬1,800千円が発生しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）は、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」を制定するとともに「コンプライアンス規程」を制定し運用することによって、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しております。コンプライアンス委員会事務局を当社総務部に置き、研修を定期的に行い、法令遵守、企業倫理遵守の啓発活動などの諸施策を推進し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

また、昨年5月に当社グループの内部統制体制に関わる事項を統括・遂行する内部統制委員会を設置しております。

当社グループは、財務報告に係わる「財務経理規程」を制定し、内部統制計画書に基づき、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っております。

当社グループは、2019年1月に発生した子会社コーアイセイ株式会社における独占禁止法違反事案を受け、2019年12月に「公益通報規程」に替えて「内部通報規程」を制定し、より一層の内部通報体制の充実を図っております。反社会的勢力への対応については、当社グループは「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」において反社会的勢力に対し毅然として対決し関係遮断を徹底することを宣言し、「コア商事ホールディングスグループ行動基準」において反社会的勢力への対応等を明記するなど、重要施策として取り組んでおります。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ基本規則」「情報システム管理規程」等の情報管理諸規程を制定し、情報の管理と情報の取扱いを規定しており、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についてもこれらの規程に基づき、適正に行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設け、リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図っております。具体的には、発生の可能性のある大型災害等に備えた当社グループの体制の整備を行っております。

また、グループ会社においては、GMP（注１）、GQP（注２）、GVP（注３）、GPSP（注４）等の基準に従い、製品の品質・安全性に関する監視を厳正に実施しております。

（注１）GMP (Good Manufacturing Practice) とは、製造業者（外国製造業者含む）及び製造販売業者に求められる「適正製造規範」（製造管理・品質管理基準）のこと。

（注２）GQP (Good Quality Practice) とは、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の方法に関する基準を定めたもののこと。

（注３）GVP (Good Vigilance Practice) とは、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売業者が、その品質、有効性及び安全性に関する事項や適正な使用のための必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置に関して遵守すべき事項を定めたもののこと。

（注４）GPSP (Good Post-marketing Study Practice) とは、医薬品製造販売後調査・試験の実施の基準のこと。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月１回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

当社グループは、「取締役会規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等の職務権限及び意思決定ルールを定め、取締役会の決議事項等に関する基準、組織の分掌業務、対象案件の重要度に応じた決裁権限を明確にすることによって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を確保しております。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、承認事項及び報告事項を定めた「子会社管理規程」を制定し、子会社の管理・指導を行うとともに、子会社から定期的に業務、業績及びその他重要な事項に関する報告を求め、更に、子会社に生じた重要事項に関しては当社の取締役会における承認を得るなど、適切な子会社管理体制をとっております。

更に、子会社に必要に応じて取締役（非常勤を含む）を派遣し、子会社との連携を強化し業務の適正を確保しております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、子会社に対する往査を含め、当社及び子会社の監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図っております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に従い、当社グループに内在するリスクについて管理し、当社グループにおいて、規模や業態に応じたリスクマネジメントを実施しております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループにおいて、規模や業態に応じ、意思決定ルールや職務権限の整備を行うとともに、当社グループ全体の事業運営に関する重要な事項の協議又は報告を行っております。

二. 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」の共有によりコンプライアンス意識の醸成を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めております。また、毎月1回当社グループの経営幹部が一堂に会し、その実施状況を報告するとともに経営幹部に関わる問題自体が発見された場合は、当社に対して適時報告し、当社は適切な対応について必要な指導等を行っております。

ホ. その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ内においての非通例的な取引については、「子会社管理規程」及び「関係会社管理規程」に従い、全て各会社の取締役会にて協議が行われ、承認後当社の取締役会にて協議し、承認を得た後に実施する体制となっております。また、内部監査部門の監査は当社グループ全てを監査の対象とし、必要により対象会社の内部監査結果の把握・評価等を行っております。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を必要としたとき、監査等委員である取締役及び監査等委員会の求めにより、監査等委員会の業務を補助する従業員を任命することができます。

- ⑦ 上述⑥の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

当該従業員は監査等委員会及び監査等委員の指揮命令に従うものとし、当社グループの取締役等の指揮命令権は及ばないものとしております。当該従業員の人事異動・評価等に関しては、あらかじめ監査等委員会に相談し、意見を求めることとしております。

- ⑧ 監査等委員会への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制

監査等委員会は「監査等委員会規程」を制定し、当社グループの取締役及び従業員から監査等委員会及び監査等委員に通知・報告する体制を定めております。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

上述イ. の報告事項には、当社グループ会社から報告を受けた重要事項も含まれるものとしております。

- ⑨ 上述⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けることを禁止しております。

- ⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行上必要と認める費用については、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会において委任を受けた監査等委員がグループ会社の取締役会等の重要会議に出席するなどし、監査等委員会が実施する監査が実効的に行われる体制を確保しております。

監査等委員会は、会計監査人との定期的な打ち合わせを行うことによって、会計監査人の活動報告の把握を行い、情報交換を図ることによって監査活動の効率化と質的向上を図っております。

当社内部監査室は、監査等委員と定期的に会合し、当社グループの監査結果を報告する等の情報交換を行っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンス体制

当社は、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」の共有に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。当事業年度においては、当社グループの全役員が参加する経営者会議及び全社員が参加する社員会にて全社員に対してコンプライアンス研修を毎月実施しております。

② リスク管理体制

当社は、地震等の自然災害に備えたＢＣＰ（事業継続計画）を策定しており、当事業年度に２回実施した避難訓練や2018年６月に大阪北部で起きた地震への対応などを通じて判明したリスク等を踏まえ、ＢＣＰの見直しについて検討を行っております。

また、新型コロナウイルスによる感染症緊急事態宣言前から独自の対応を行ってまいりましたが、宣言を受け、本年４月７日に臨時のリスク管理委員会を開催し、改めて当社グループ全体の対応を決定し、当社グループ全役職員に周知しております。

③ 取締役の職務執行

当事業年度において、取締役会を13回開催いたしました。毎月１回の定期的な開催に加え、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的な運営に努めております。重要な案件の意思決定に際しては、事前に経営会議を開催し、役員及び関係者による検討・意見交換のうえ、取締役会に付議するなど、取締役の職務の効率的な執行に努めております。取締役会議事録ほか社内的重要文書については、社内規程に基づき、適正に管理・保存を行っております。

#### ④ 監査等委員の職務執行

監査等委員は、年度初めに立案した監査計画に基づき、当社グループ全体の監査を実施しております。経営者会議、幹部会、予算審議委員会などの社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要な稟議書を閲覧し、必要に応じて取締役や社員に説明を求めています。監査等委員と代表取締役とは適宜会合を行い、監査の年度総括を報告するとともに、意見交換を通じて、監査体制の実効性について確認しております。

#### ⑤ 内部統制委員会

昨年5月に内部統制委員会を設置し、定例で年2回委員会を開催しております。決定事項は速やかに関連部署に通知し、必要に応じて取締役会に上程しております。

### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考えは以下のとおりであります。

当社は、経営資源の最適配分を通じて、競争力、収益力を高めることで安定的な成長を目指し、企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。したがって、現時点で買収防衛策は導入しておりません。

### 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等に関しましては、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、将来にわたる企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を勧奨しつつ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。また配当につきましては、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、本定時株主総会において承認可決されることを条件に1株につき34円の配当を実施することを決定しております。

# 連結貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産   | 15,303,761 | 流 動 負 債       | 4,621,416  |
| 現金及び預金    | 6,071,921  | 支払手形及び買掛金     | 1,446,111  |
| 受取手形及び売掛金 | 4,760,756  | 電子記録債務        | 567,010    |
| 電子記録債権    | 2,346,048  | 短期借入金         | 850,000    |
| 商品及び製品    | 1,478,404  | 1年内返済予定の長期借入金 | 321,332    |
| 仕掛品       | 202,886    | 未払法人税等        | 607,757    |
| 原材料及び貯蔵品  | 303,739    | 賞与引当金         | 51,042     |
| その他       | 140,530    | その他           | 778,163    |
| 貸倒引当金     | △526       | 固 定 負 債       | 3,365,496  |
| 固 定 資 産   | 7,598,714  | 長期借入金         | 3,024,344  |
| 有形固定資産    | 7,101,714  | 繰延税金負債        | 17,712     |
| 建物及び構築物   | 2,975,536  | 役員退職慰労引当金     | 98,187     |
| 機械装置及び運搬具 | 2,197,033  | 退職給付に係る負債     | 121,448    |
| 工具、器具及び備品 | 165,896    | その他           | 103,803    |
| 土地        | 1,761,774  | 負 債 合 計       | 7,986,912  |
| 建設仮勘定     | 1,473      | (純資産の部)       |            |
| 無形固定資産    | 96,705     | 株 主 資 本       | 14,885,229 |
| 投資その他の資産  | 400,295    | 資 本 金         | 522,277    |
| 投資有価証券    | 96,219     | 資本剰余金         | 205,828    |
| 繰延税金資産    | 260,562    | 利益剰余金         | 14,157,429 |
| 退職給付に係る資産 | 28,346     | 自 己 株 式       | △305       |
| その他       | 15,167     | その他の包括利益累計額   | 30,334     |
| 資 産 合 計   | 22,902,476 | その他有価証券評価差額金  | 29,094     |
|           |            | 繰延ヘッジ損益       | 1,239      |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 14,915,563 |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 22,902,476 |

# 連結損益計算書

( 2019年 7月 1日から )  
( 2020年 6月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額      |            |
|-------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                   |          | 16,034,276 |
| 売 上 原 価                 |          | 11,362,388 |
| 売 上 総 利 益               |          | 4,671,887  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |          | 2,342,067  |
| 営 業 利 益                 |          | 2,329,819  |
| 営 業 外 収 益               |          |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 2,744    |            |
| 為 替 差 益                 | 31,593   |            |
| 受 取 手 数 料               | 6,694    |            |
| 補 助 金 収 入               | 14,529   |            |
| 受 取 補 償 金               | 9,089    |            |
| そ の 他                   | 5,565    | 70,217     |
| 営 業 外 費 用               |          |            |
| 支 払 利 息                 | 26,481   |            |
| 支 払 手 数 料               | 4,000    |            |
| そ の 他                   | 2,375    | 32,856     |
| 経 常 利 益                 |          | 2,367,181  |
| 特 別 利 益                 |          |            |
| 販 売 権 譲 渡 益             | 36,591   |            |
| 補 助 金 収 入               | 24,169   | 60,761     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |          | 2,427,942  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 886,202  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △203,456 | 682,745    |
| 当 期 純 利 益               |          | 1,745,196  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |          | 1,745,196  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 7月 1日から )  
( 2020年 6月30日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |         |            |         |            |
|---------------------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                       | 522,277 | 205,828 | 12,649,945 | △293    | 13,377,757 |
| 当 期 変 動 額                       |         |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |         | △237,713   |         | △237,713   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益 |         |         | 1,745,196  |         | 1,745,196  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |         |         |            | △12     | △12        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)             |         |         |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | －       | －       | 1,507,483  | △12     | 1,507,471  |
| 当 期 末 残 高                       | 522,277 | 205,828 | 14,157,429 | △305    | 14,885,229 |

|                                 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                          | 純資産合計      |
|---------------------------------|-----------------------|--------------|--------------------------|------------|
|                                 | その他の有価証券<br>評価差額金     | 繰延ヘッジ<br>損 益 | そ の 他 の<br>包 括 利 益 累 計 額 |            |
| 当 期 首 残 高                       | 33,926                | △2,683       | 31,242                   | 13,409,000 |
| 当 期 変 動 額                       |                       |              |                          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                       |              |                          | △237,713   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益 |                       |              |                          | 1,745,196  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                       |              |                          | △12        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)             | △4,832                | 3,923        | △908                     | △908       |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △4,832                | 3,923        | △908                     | 1,506,562  |
| 当 期 末 残 高                       | 29,094                | 1,239        | 30,334                   | 14,915,563 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・連結子会社の名称  
コア商事(株)  
コアアイセイ(株)  
コアバイオテックベイ(株)  
コア製薬(株)

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. たな卸資産

- ・製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

## ハ. ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

## 二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## ⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 ２０１５年１月１６日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 ２０１５年１月１６日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（２０２０年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第３９号 ２０２０年３月３１日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２８号 ２０１８年２月１６日）第４４項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 2,074,113千円 |
| 土地      | 898,292千円   |
| 計       | 2,972,405千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 321,332千円   |
| 長期借入金         | 3,024,344千円 |
| 計             | 3,345,676千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,938,408千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

9,904,995株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年9月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 237,713        | 24.00           | 2019年6月30日 | 2019年9月27日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年9月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 336,759        | 34.00           | 2020年6月30日 | 2020年9月28日 |

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、営業取引を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、余剰資金の運用については安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスク及び一部の借入金については金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(3)会計方針に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売上債権のうち15%が特定の大口顧客に対するものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                                 | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額     |
|---------------------------------|-------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金                      | 6,071,921千円 | 6,071,921千円 | －千円     |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 4,760,756   |             |         |
| 貸倒引当金※1                         | △526        |             |         |
|                                 | 4,760,229   | 4,760,229   | －       |
| (3) 電子記録債権                      | 2,346,048   | 2,346,048   | －       |
| (4) 投資有価証券                      | 96,219      | 96,219      | －       |
| 資 産 計                           | 13,274,419  | 13,274,419  | －       |
| (1) 支払手形及び買掛金                   | 1,446,111   | 1,446,111   | －       |
| (2) 電子記録債務                      | 567,010     | 567,010     | －       |
| (3) 短期借入金                       | 850,000     | 850,000     | －       |
| (4) 未払法人税等                      | 607,757     | 607,757     | －       |
| (5) 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 3,345,676   | 3,329,994   | △15,681 |
| 負 債 計                           | 6,816,555   | 6,800,873   | △15,681 |
| デリバティブ取引※2                      | 1,878       | 1,878       | －       |

※1. 貸倒実績率により計上している貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券  
取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計の原則的処理を適用している為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

振当処理の要件を満たしている為替予約の時価については、振当処理をされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、当該外貨建債権債務に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 6,071,921    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 4,760,756    | —                   | —                    | —            |
| 電子記録債権    | 2,346,048    | —                   | —                    | —            |
| 合計        | 13,178,727   | —                   | —                    | —            |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 850,000      | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 321,332      | 383,248             | 349,904             | 349,904             | 349,904             | 1,591,384   |
| 合計    | 1,171,332    | 383,248             | 349,904             | 349,904             | 349,904             | 1,591,384   |

**5. 1 株当たり情報に関する注記**

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 1,505円91銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 176円20銭   |

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産   | 2,884,692  | 流 動 負 債       | 1,161,135  |
| 現金及び預金    | 510,371    | 短期借入金         | 850,000    |
| 前払費用      | 3,066      | 関係会社短期借入金     | 230,000    |
| 未収入金      | 44,312     | 未払金           | 39,737     |
| 関係会社短期貸付金 | 2,288,800  | 未払費用          | 6,633      |
| 未収還付法人税等  | 37,767     | 未払法人税等        | 2,645      |
| その他       | 374        | 前受金           | 150        |
| 固 定 資 産   | 9,201,183  | 預り金           | 9,264      |
| 有形固定資産    | 20,290     | リース債務         | 142        |
| 建物        | 8,812      | 賞与引当金         | 7,640      |
| 車両運搬具     | 8,175      | その他の他         | 14,922     |
| 工具、器具及び備品 | 1,793      | 固 定 負 債       | 106,590    |
| リース資産     | 253        | リース債務         | 142        |
| 土地        | 1,256      | 退職給付引当金       | 10,898     |
| 投資その他の資産  | 9,180,892  | 役員退職慰労引当金     | 95,549     |
| 関係会社株式    | 9,009,846  | 負 債 合 計       | 1,267,726  |
| 関係会社長期貸付金 | 151,700    | (純資産の部)       |            |
| 繰延税金資産    | 19,224     | 株 主 資 本       | 10,818,149 |
| その他       | 121        | 資 本 金         | 522,277    |
| 資 産 合 計   | 12,085,875 | 資 本 剰 余 金     | 8,870,894  |
|           |            | 資本準備金         | 5,858,156  |
|           |            | その他資本剰余金      | 3,012,737  |
|           |            | 利 益 剰 余 金     | 1,425,284  |
|           |            | その他利益剰余金      | 1,425,284  |
|           |            | 繰越利益剰余金       | 1,425,284  |
|           |            | 自 己 株 式       | △305       |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 10,818,149 |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 12,085,875 |

# 損 益 計 算 書

( 2019年 7月 1日から  
2020年 6月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |         |
|-----------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益               |         | 627,882 |
| 売 上 総 利 益             |         | 627,882 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 487,162 |
| 営 業 利 益               |         | 140,720 |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 6,669   |         |
| 受 取 地 代 家 賃           | 600     |         |
| 生 命 保 険 配 当 金         | 583     |         |
| そ の 他                 | 240     | 8,093   |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 2,875   |         |
| 支 払 手 数 料             | 4,000   | 6,875   |
| 経 常 利 益               |         | 141,938 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 141,938 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,219   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △19,224 | △18,005 |
| 当 期 純 利 益             |         | 159,943 |

# 株主資本等変動計算書

( 2019年 7月 1日から  
2020年 6月30日まで )

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |             |
|---------------|---------|-----------|--------------|-------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             |
|               |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |
| 当 期 首 残 高     | 522,277 | 5,858,156 | 3,012,737    | 8,870,894   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |             |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           |              | －           |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              | －           |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |              | －           |
| 当 期 変 動 額 合 計 | －       | －         | －            | －           |
| 当 期 末 残 高     | 522,277 | 5,858,156 | 3,012,737    | 8,870,894   |

|               | 株 主 資 本      |             |      |            | 純資産合計      |
|---------------|--------------|-------------|------|------------|------------|
|               | 利益剰余金        |             | 自己株式 | 株主資本合計     |            |
|               | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |            |
|               | 繰越利益<br>剰余金  |             |      |            |            |
| 当 期 首 残 高     | 1,503,053    | 1,503,053   | △293 | 10,895,931 | 10,895,931 |
| 当 期 変 動 額     |              |             |      |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当   | △237,713     | △237,713    |      | △237,713   | △237,713   |
| 当 期 純 利 益     | 159,943      | 159,943     |      | 159,943    | 159,943    |
| 自 己 株 式 の 取 得 |              |             | △12  | △12        | △12        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △77,769      | △77,769     | △12  | △77,781    | △77,781    |
| 当 期 末 残 高     | 1,425,284    | 1,425,284   | △305 | 10,818,149 | 10,818,149 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～35年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                  | △14,753千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務（区分表示したものを除く。） |           |
| 短期金銭債権                              | 42,623千円  |
| 短期金銭債務                              | 1,551千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 営業収益            | 627,882千円 |
| 販売費及び一般管理費      | 8,722千円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 |           |
| 営業外収益           | 6,666千円   |
| 営業外費用           | 501千円     |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |      |
|------------------------|------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |      |
| 普通株式                   | 290株 |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    |           |
| 賞与引当金     | 2,315千円   |
| 退職給付引当金   | 3,303千円   |
| 役員退職慰労引当金 | 28,960千円  |
| 未払事業税     | 423千円     |
| 繰越欠損金     | 16,153千円  |
| その他       | 1,432千円   |
| 繰延税金資産小計  | 52,590千円  |
| 評価性引当額    | △33,365千円 |
| 繰延税金資産合計  | 19,224千円  |
| 繰延税金負債    |           |
| 繰延税金負債合計  | —         |
| 繰延税金資産の純額 | 19,224千円  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類   | 会社等の名称                 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                         | 取引内容                | 取引金額<br>(千円) | 科 目     | 期末残高<br>(千円) |
|-------|------------------------|---------------------|-----------------------------------|---------------------|--------------|---------|--------------|
| 子 会 社 | コ ー ア 商 事<br>株 式 会 社   | 所有<br>直接 100.0%     | 経営指導、<br>業務委託、<br>資金の借入、<br>役員の兼任 | 関係会社<br>受取配当金       | 180,576      | —       | —            |
|       |                        |                     |                                   | 経営指導料<br>収入<br>(注1) | 229,634      | 未 収 入 金 | 24,615       |
|       |                        |                     |                                   | 業務委託<br>収入<br>(注1)  | 73,980       | —       | —            |
|       |                        |                     |                                   | 資金の借入<br>(注2)       | 230,000      | 短期借入金   | 230,000      |
|       |                        |                     |                                   | 支払利息<br>(注2)        | 501          | 未払金     | 51           |
| 子 会 社 | コ ー ア イ セ イ<br>株 式 会 社 | 所有<br>直接 100.0%     | 経営指導、<br>資金の貸付、<br>役員の兼任          | 経営指導料<br>収入<br>(注1) | 100,689      | 未 収 入 金 | 13,344       |
|       |                        |                     |                                   | 資金の貸付<br>(注2)       | 300,000      | 短期貸付金   | 2,236,000    |
|       |                        |                     |                                   | 受 取 利 息<br>(注2)     | 6,117        | 未 収 入 金 | 501          |
| 子 会 社 | コ ー ア 製 薬<br>株 式 会 社   | 所有<br>直接 100.0%     | 経営指導、<br>資金の貸付、<br>役員の兼任          | 経営指導料<br>収入<br>(注1) | 3,120        | 未 収 入 金 | 880          |
|       |                        |                     |                                   | 資金の貸付<br>(注2)       | 30,000       | 短期貸付金   | 52,800       |
|       |                        |                     |                                   | 資金の回収<br>(注2)       | 42,800       | 長期貸付金   | 151,700      |
|       |                        |                     |                                   | 受 取 利 息<br>(注2)     | 549          | 未 収 入 金 | 46           |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料収入及び業務委託収入については、業務の内容を勘案して契約により決定しております。
2. 資金の貸付・借入についての、貸付・借入利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,092円22銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 16円15銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年8月21日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 山 和 則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 叙 男 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コア商事ホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これに

は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年8月21日

コア商事ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 山 和 則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 叙 男 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コア商事ホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示する

ために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を

生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの第6期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議等に出席し意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等並びに重要な使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年8月24日

コーア商事ホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 定 延 紳 朗 ㊞

監査等委員 矢 野 千 秋 ㊞

監査等委員 平 尾 禎 孝 ㊞

監査等委員 伊 藤 大 義 ㊞

(注) 監査等委員矢野千秋、平尾禎孝、及び伊藤大義は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としておりますが、今期業績並びに今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第6期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金34円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は336,759,970円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年9月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会からは、特段の指摘すべき事項はございません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | しゅ とう とし ゆき<br>首 藤 利 幸<br>(1947年3月1日) | <p>1972年 1 月 日本モンテジソン株式会社入社<br/>1975年 3 月 日本ザンボン株式会社移籍<br/>1991年 2 月 コーア商事株式会社設立 同社取締役<br/>1994年 8 月 同社代表取締役副社長<br/>1995年 8 月 同社代表取締役社長<br/>2011年 7 月 株式会社イセイ取締役<br/>2013年 8 月 コーア商事株式会社代表取締<br/>役会長<br/>2015年 1 月 当社代表取締役社長（現任）<br/>2015年 8 月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社代表取締役会長<br/>2016年 9 月 コーアイセイ株式会社代表取<br/>締役会長兼社長<br/>2016年 9 月 コーア製菓株式会社代表取締<br/>役会長（現任）<br/>2018年 9 月 コーア商事株式会社代表取締<br/>役会長兼社長（現任）<br/>コーアイセイ株式会社代表取<br/>締役会長（現任）<br/>コーアバイオテックベイ株式<br/>会社代表取締役会長兼社長<br/>2019年 9 月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社代表取締役会長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>コーア商事株式会社代表取締役会長兼社長<br/>コーアイセイ株式会社代表取締役会長<br/>コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長<br/>コーア製菓株式会社代表取締役会長</p> <p>（候補者とした理由）<br/>首藤利幸氏は、当社の創業者であり、当社グルー<br/>プの企業価値の持続的向上を牽引する者とし<br/>て、その実績、能力、経験が引き続き当社の経営<br/>に欠かせないものと判断し、取締役候補者といた<br/>しました。</p> <p>（特別の利害関係）<br/>首藤利幸氏と当社の間には、特別の利害関係はあ<br/>りません。</p> | 2,278,340株        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | こ や ま と し のり<br>小 山 登 志 憲<br>(1948年12月11日) | <p>1973 年 4 月 株式会社ファームイタリア入社</p> <p>1976 年 6 月 つるかめ薬局設立</p> <p>1979 年 6 月 株式会社イトーヨーカドー入社</p> <p>2004 年10月 株式会社アイロムスタッフ代<br/>表取締役会長</p> <p>2010 年10月 株式会社アイロム代表取締役<br/>社長</p> <p>2011 年 6 月 株式会社アイロムホールディ<br/>ングス代表取締役会長</p> <p>2012 年11月 株式会社ウィーズホールディ<br/>ングス入社</p> <p>2014 年 7 月 コーア商事株式会社入社<br/>同社顧問</p> <p>2015 年 1 月 当社取締役</p> <p>2015 年 3 月 コーア製菓株式会社取締役<br/>(現任)</p> <p>2016 年 9 月 コーアイセイ株式会社取締役<br/>(現任)</p> <p>2016 年 9 月 当社専務取締役</p> <p>2018 年 9 月 コーア商事株式会社取締役<br/>(現任)</p> <p>2018 年 9 月 当社専務取締役営業部門担当<br/>(現任)</p> <p>(候補者とした理由)</p> <p>小山登志憲氏は、医薬品業界全般に精通してお<br/>り、専務取締役営業部門担当として当社グルー<br/>プの成長への営業戦略策定力と実行力を有する者<br/>として、その実績と能力が引き続き当社の経営に<br/>欠かせないものと判断し、取締役候補者といまし<br/>ました。</p> <p>(特別の利害関係)</p> <p>小山登志憲氏と当社の間には、特別の利害関係<br/>はありません。</p> | —                 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | ひろ の とし ひろ<br>廣 野 敏 博<br>(1949年11月11日) | <p>1973 年 8 月 小林製薬工業株式会社<br/>(現共和クリティケア株式会社)<br/>入社</p> <p>2002 年 6 月 同社取締役</p> <p>2007 年 10 月 同社常務取締役</p> <p>2008 年 4 月 同社取締役副社長</p> <p>2014 年 11 月 コーア商事株式会社入社<br/>同社顧問</p> <p>2015 年 1 月 当社取締役製造技術部門担当<br/>(現：生産部門) (現任)</p> <p>2016 年 5 月 コーアイセイ株式会社取締役<br/>副社長</p> <p>2018 年 9 月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社取締役 (現任)</p> <p>2018 年 9 月 コーアイセイ株式会社代表取<br/>締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>コーアイセイ株式会社代表取締役社長</p> <p>(候補者とした理由)<br/>廣野敏博氏は、ジェネリック医薬品事業に精通し<br/>ており、取締役生産部門担当として当社グルー<br/>プの医薬品製造販売事業の推進と実行力を有する<br/>者として、その実績と能力が引き続き当社の経営<br/>に欠かせないものと判断し、取締役候補者とい<br/>いました。</p> <p>(特別の利害関係)<br/>廣野敏博氏と当社の間には、特別の利害関係はあ<br/>りません。</p> | —                      |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                      | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | おお つか り つ こ<br>大 塚 里 津 子<br>(1978年 2 月 1 日) | <p>2008 年 4 月 コーア商事株式会社入社</p> <p>2015 年 1 月 当社取締役学術部門担当（現：<br/>品質部門）（現任）</p> <p>2015 年 8 月 コーア商事株式会社取締役<br/>（現任）</p> <p>2016 年 9 月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社取締役</p> <p>2018 年 9 月 コーアイセイ株式会社取締役<br/>（現任）</p> <p>2019 年 9 月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社代表取締役社長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>コーアバイオテックベイ株式会社代表取締役社長</p> <p>（候補者とした理由）<br/>大塚里津子氏は、ジェネリック医薬品事業に精通し<br/>ており、取締役品質部門担当として当社グループの<br/>品質に対する信頼性の確保及び情報収集・提供体制<br/>の整備・強化の推進と実行力を有する者として、そ<br/>の実績と能力が引き続き当社の経営に欠かせない<br/>ものと判断し、取締役候補者といいたしました。</p> <p>（特別の利害関係）<br/>大塚里津子氏と当社の間には、特別の利害関係は<br/>ありません。</p> | 121,830株          |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | こ まつ み よ こ<br>小 松 美代子<br>(1964年5月14日) | <p>1996年9月 石井税務会計事務所入所<br/>2000年5月 児山公認会計士事務所入所<br/>2005年4月 株式会社パソナ入社<br/>2006年12月 コーア商事株式会社入社<br/>2015年7月 当社転籍財務担当部長<br/>2016年1月 当社財務経理部長<br/>2016年9月 コーアバイオテックベイ株式<br/>会社監査役（現任）<br/>2016年9月 当社取締役財務担当財務経理<br/>部長<br/>2018年9月 当社取締役財務経理・総務部門<br/>担当財務経理部長（現任）</p> <p>（候補者とした理由）<br/>小松美代子氏は、当社における財務及び会計業務<br/>を長年にわたり担当し、取締役財務経理・総務部<br/>門担当としてその経験と見識が引き続き当社グ<br/>ループの経営に欠かせないものと判断し、取締役<br/>候補者いたしました。</p> <p>（特別の利害関係）<br/>小松美代子氏と当社の間には、特別の利害関係は<br/>ありません。</p> | 66,030株           |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | た な か て る ゆ き<br>田 中 輝 幸<br>(1950年1月3日) | <p>1972 年 4 月 日本化薬株式会社入社<br/> 1997 年 8 月 同社営業本部業務部長<br/> 2002 年 6 月 同社医薬事業本部GE戦略部長<br/> 2011 年 9 月 株式会社大石膏盛堂入社<br/> 同社執行役員営業本部長<br/> 2017 年 7 月 当社入社<br/> 経営企画室室長<br/> 2017 年 9 月 コーア商事株式会社取締役副<br/> 社長（現任）<br/> 2018 年 9 月 当社取締役経営企画担当経営<br/> 企画室長<br/> 2019 年 7 月 当社取締役事業開発部門担当<br/> （現任）</p> <p>（候補者とした理由）<br/> 田中輝幸氏は、ジェネリック医薬品事業に精通<br/> しており、取締役事業開発部門担当として当社<br/> グループの成長への事業開発に関する実行力を<br/> 有する者として、その実績と能力が引き続き当<br/> 社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候<br/> 補者といいました。</p> <p>（特別の利害関係）<br/> 田中輝幸氏と当社の間には、特別の利害関係は<br/> ありません。</p> | —                 |

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役伊藤大義氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| い とう たい ぎ<br>伊 藤 大 義<br>(1946年10月13日) | 1970年1月 監査法人辻監査事務所入所<br>1973年5月 公認会計士登録<br>1989年2月 みずほ監査法人代表社員<br>2004年7月 日本公認会計士協会副会長<br>2007年8月 公認会計士伊藤事務所開設<br>2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授<br>2009年6月 一般社団法人投資信託協会監事<br>2012年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長<br>2012年6月 出光興産株式会社社外監査役(現任)<br>T I S 株式会社社外監査役<br>2014年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役<br>三菱化学株式会社監査役<br>株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役<br>2015年6月<br>2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | —                      |
|                                       | (重要な兼職の状況)<br>公認会計士<br>出光興産株式会社社外監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |
|                                       | (候補者とした理由)<br>伊藤大義氏は、過去に社外役員以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び大学教授としての豊富な経験及び企業会計の専門家として企業経営に関する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、就任年数は今回の本総会終結の時をもって2年となります。                                                                                                                                                                                       |                        |
|                                       | (特別の利害関係)<br>伊藤大義氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |
|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

- (注) 1. 伊藤大義氏は、社外取締役候補者であります。
2. 当社は、伊藤大義氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューブランド 本館2階 「レインボーボールルーム」  
神奈川県横浜市中区山下町10番地

交通

電車

みなとみらい線「元町・中華街駅」①番出口より徒歩1分  
(地下ホームより①番出口まで7分ほどかかります。)



UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。